

令和7年度 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
契約監視委員会審議概要

1. 日 時 令和7年5月27日(火) 13:30~15:00
2. 場 所 一般社団法人日本航空協会 航空会館
3. 出席委員 鈴木 裕子 委員長 公認会計士
寺門 雅史 委員 一般社団法人 日本造船工業会 常務理事
皆川 勝 委員 東京都市大学 名誉教授
西村 光治 委員 弁護士法人 松尾綜合法律事務所(弁護士)
田辺 佳子 委員 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 監事
日向 弘基 委員 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 監事

4. 審議事項 (1) 令和6年度 各研究所の契約に関する点検について
(2) 令和6年度 各研究所の調達等合理化計画に対する自己評価に関する点検について
(3) 令和7年度 調達等合理化計画に関する点検について

5. 審議概要

■審議結果

- (1) 令和6年度 各研究所の契約に関する点検について
- ・競争性のない随意契約について
随意契約の理由の妥当性などについて審議され、内容が妥当であることが確認された。
 - ・一者応札・一者応募について
一者応札・一者応募の改善方策について審議され、内容が妥当であることが確認された。
- (2) 令和6年度 各研究所の調達等合理化計画に対する自己評価に関する点検について
- ・契約業務に対する取組については、仕様内容の見直し、公告期間の十分な確保、調達情報の早期提供等の取組を行っている旨の説明がなされ、内容が妥当であることが確認された。
 - ・調達に関するガバナンスの徹底について、引き続き現状の取組の継続や、国や他機関からの情報収集に努める旨の説明がなされ、内容が妥当であることが確認された。

(3) 令和7年度 調達等合理化計画に関する点検について

- ・令和7年度の調達等合理化計画について、内容が妥当であることが確認された。

■審議内容（委員からの主な意見）

○一者応札・一者応募事案フォローアップ票について

- ・一者応札・応募となった案件について事後点検における聞き取りの結果、配置できる技術者等の確保が困難であったという回答が見受けられたが、配置できる技術者等の確保など研究所単位としてではなく、全体として取り組んでいくべき内容ではないか。
- ・「契約情報提供の充実」に関し、各研究所において公共事業に関するポータルサイト等の利用は検討されているか。

○令和7年度調達等合理化計画（案）について

- ・重点的に取り組む分野として「評価指標」を記載しているが、他の項目（例えば研修など）も加える事も検討すべきではないか。
- ・計画案中の2. 重点的に取り組む分野（2）②記載の「複数年契約の適用」によるメリットは記載のとおりと考えるので、一層の活用をお願いしたい。また、同①の「共同調達の推進」との関連で、複数年にわたり需要が確定している消耗品等につき複数年契約による共同調達の可能性はあるのか。

以上